

日米のアンケート調査結果についての比較考察

1 調査概要

A. アメリカ調査 (VISAインターナショナル)

「アメリカの女子 (13歳-17歳) に対する金銭調査」

Survey of Teenage Girls (13-17 Years old) - Focus on Practical Money Skills

| | |
|------|--|
| 目的 | 実践的金銭管理能力の現状や親との関わりを調査し、将来に必要な金銭管理知識に関する教材開発にいかすため |
| 調査方法 | 電話調査法 |
| 調査対象 | 全国の13歳から17歳の女子 603名 (13歳115名、14歳121名、15歳126名、16歳126名、17歳115名) |
| 調査時期 | 2004年4月20~26日 |
| 調査内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・親または保護者との会話(経済・一般生活、予算化、家庭の財政) ・経済生活体験 ・金銭教育体験 ・経済・金融の知識・理解度 ・仕事と収入、小遣い、手伝い、寄付 <p style="text-align: right;">* 詳細は調査票参照</p> |

B. 日本調査 (NACS)

「日本の中高生の金銭に関するアンケート調査」

| | |
|------|--|
| 目的 | 中高生の金銭金融の知識・理解度、経済・教育体験の実態を把握し、金融経済教育の先進国であるアメリカの同年齢層と比較検討することにより、わが国の金融経済教育の問題点、課題を探り、今後の実践的教育法を考える基礎資料とするため |
| 調査方法 | アンケート記入方式・集合調査法 |
| 調査対象 | 中学1年生から高校2年生 女子 541名 (中学1年95名、2年99名、3年104名、中学計298名) (高校1年128名、2年115名、高校計243名) 学校数・所在地 中学3校：神奈川県、東京都、大阪府 高校3校：神奈川県(2)、大阪府(1) |
| 調査時期 | 2004年11月~12月 |
| 調査内容 | 親または保護者との会話(会話時間、経済・一般生活、家計) <ul style="list-style-type: none"> ・経済生活体験 ・金融教育体験 ・経済・金融の知識・理解度 ・仕事と収入、小遣い、手伝い、寄付 <p style="text-align: right;">* 詳細は調査票参照</p> |
| 有効回答 | 99.8% |

【備考】

- ① 日米比較に際して、アメリカのデータはVISAが実施した調査資料を基とした。また、同調査対象者が女子のみ(603名)であることを考慮し、日本の女子(541名)と比較検討を行った。日本調査では、この他男子553名にも同じ調査を行った。
- ② アメリカの13歳を日本の中学1年、14歳を中学2年、15歳を中学3年、16歳を高校1年、17歳を高校2年と対応させて比較した。人数は以下の通り。

| 回答数 | アメリカ | 日本 |
|----------|------|-----|
| 13才／中学1年 | 115 | 95 |
| 14才／中学2年 | 121 | 99 |
| 15才／中学3年 | 126 | 104 |
| 16才／高校1年 | 126 | 128 |
| 17才／高校2年 | 115 | 115 |
| 計 | 603 | 541 |

- ③ 日本の調査は、アメリカの調査内容、形式を踏襲したが、一部日本の実情に合わせて、答えやすいように設問を変更した。

2 調査結果と考察

(1) 親または保護者と家計について話すか

家計について親または保護者とどのくらい話すか、会話の頻度を比較したところ(図1)、アメリカで最も多かったのは「時々ある」(47%)で、日本では「ほとんど無い」(45%)であった。家計についての「会話がある」(頻ぱん・時々)は、アメリカでは68%、日本では41%であるが、「会話が無い」(全く・ほとんど)は、アメリカでは32%、日本では58%であり、日本はアメリカに比べて会話がかなり少なかった。特に会話が「全く無い」は、アメリカの3%に対し、日本は13%と約4倍であるが、逆に会話が「頻ぱんにある」は、アメリカの21%に対して日本は4%と約1/5であった。

年齢別(図2)に比較すると日本はどの年齢でも会話がアメリカより少ない。両国とも13~15歳(中学生)より16~17歳(高校生)の方が会話の頻度が増えているが、日本の中学生の会話の少なさが際立っていた。また、アメリカでは会話が「頻ぱんにある」が年齢に伴って増加し、17歳では13歳の3倍になっている。それに対して日本では年齢に伴う増加はみられず、17歳(高2)で急に「頻ぱんにある」が増えているが、それでもアメリカの13歳と同じ比率(10%)である。年齢によって家計に関する会話が増えることについては、高学年になるほど進学費用やアルバイト収入等の会話が増えるため、また成人に近づくにつれ金銭面などの現実的問題を話し合う家庭が増えるためなど種々の要因が想像できる。

日本調査によると家計についての会話の頻度が高いと家計についての認知度も高くなることが明らかとなったが、家の収入や生活費について家庭で話し合うほど、家計についてよく理解できるようになるということで、家庭での対話が非常に重要であると言える。

家庭内での経済知識や金銭金融に関する親子の対話は、その後の健全な金銭金融感覚を身につける基礎となり、学習意欲を高揚させることにつながると思われる。

日本はアメリカに比べ家計についての親子の会話がかかなり不足しているということから、家庭での金銭金融に関する実践的教育があまり行われていないと思われる。

図1 家計についての会話の頻度
(全体)

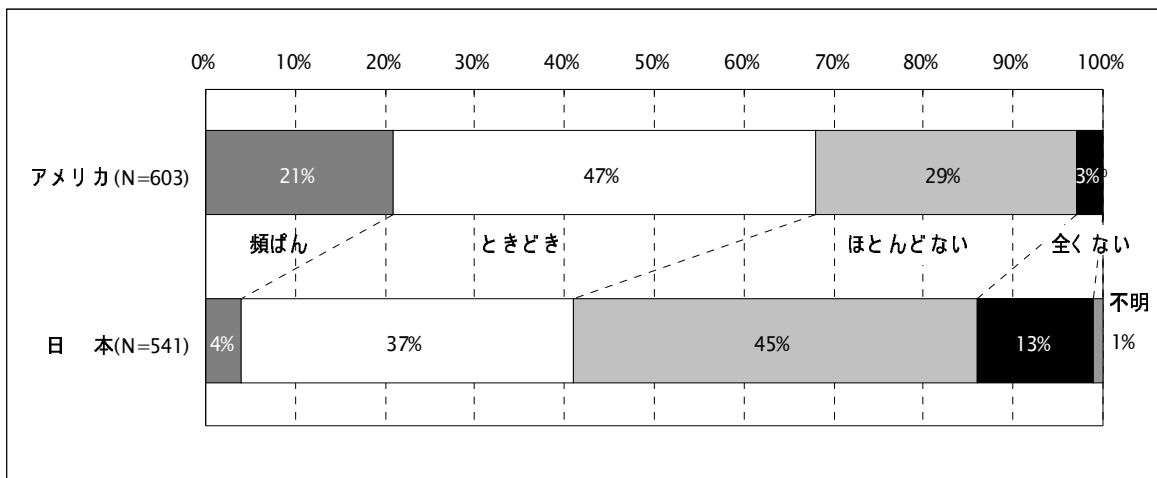
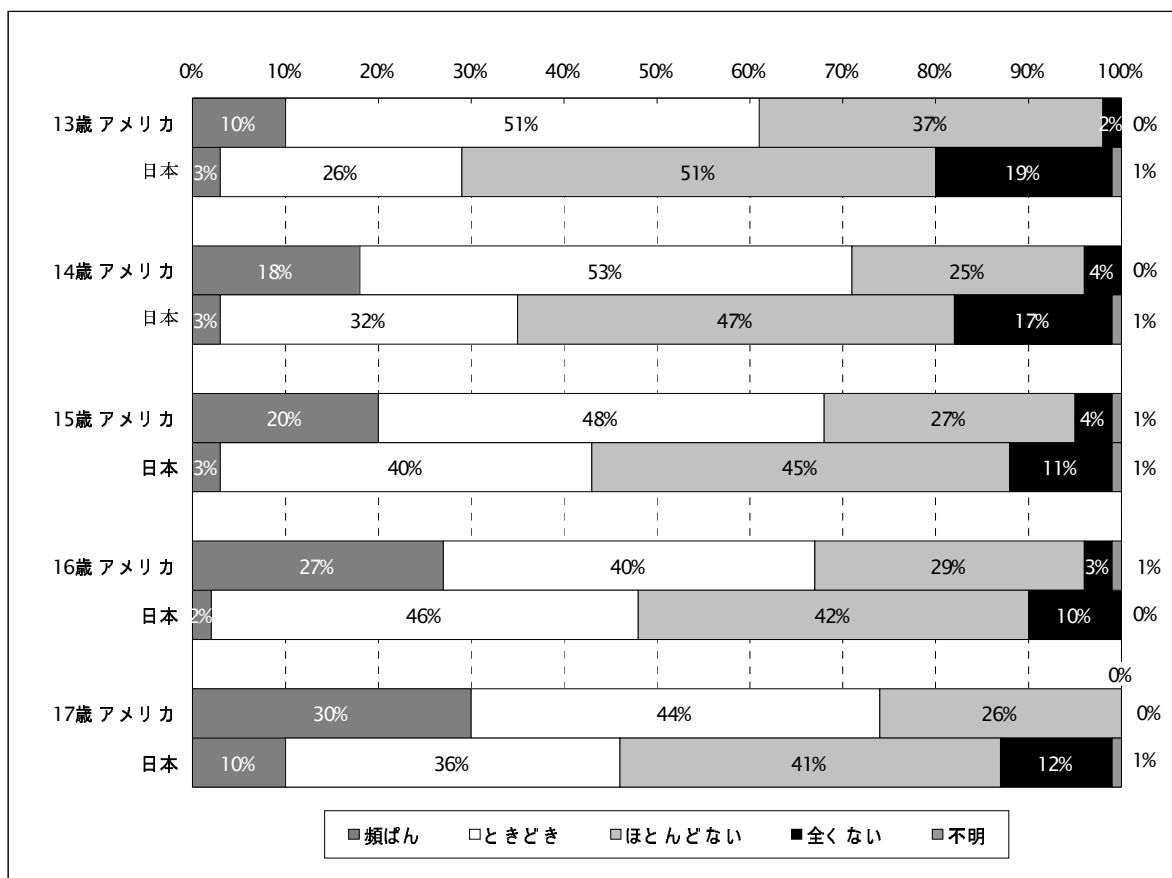


図2 (年齢別)



(2) 小遣い・手伝い・アルバイトについて

①小遣いをもらう割合

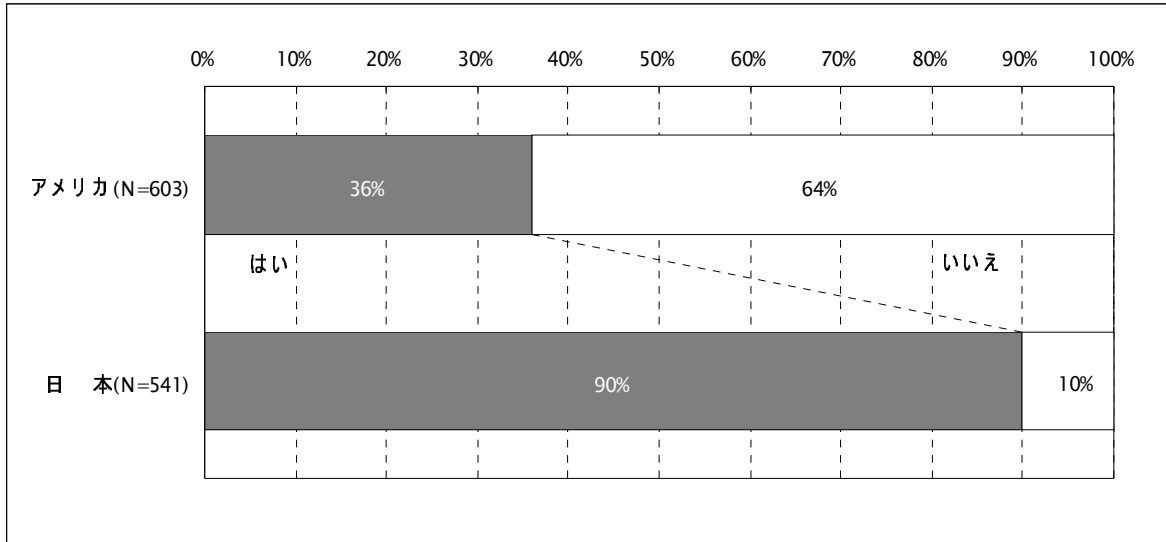
日米での小遣いをもらう割合とその頻度を比べたのが、図2-①-aと図2-①-bである。アメリカではどの年齢でも、小遣いをほぼ4割前後しかもらっていない。年齢が上がるほど、小遣いをもらう比率が下がり、17歳では27%になる。頻度は毎週が69%でもっとも多く、次は毎月で12%となっている。

日本では、全体的に見て約9割が小遣いをもらっているが、アメリカではもらっているのは4割弱で、小遣いのとらえ方の違いもあるが、アメリカの親が子どもに容易に金銭を与えない姿勢が読み取れる。

また日本では、17歳で1割程度減少するものの、年齢差はあまり見られなかったが、アメリカでは14歳以外は、年齢が上がるにつれ小遣いをもらう割合が減少している。17歳では、4人に1人しかもらっていない。これは、後述のアルバイト経験者とも関連していると考えられ、アメリカでは年齢が上がりアルバイト経験者が増えると、経済的に自立していく傾向がうかがえる。日本でも、17歳では、アルバイト経験者の増加とともに小遣いをもらう生徒の割合が減少していく傾向が見られた。

小遣いの頻度は、日本は毎月が多いが、アメリカでは毎週が多くなっている。

図2-①-a 小遣いをもらう割合（全体）



小遣いをもらう割合（年齢別）

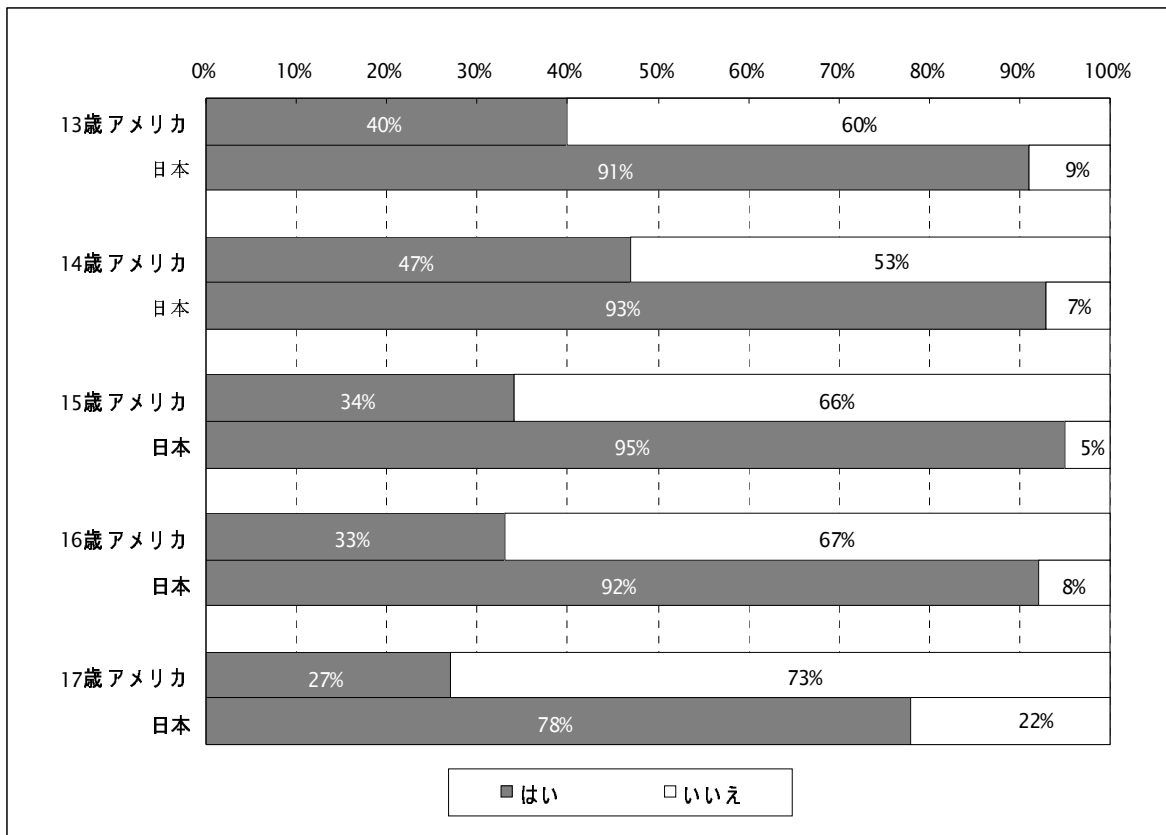
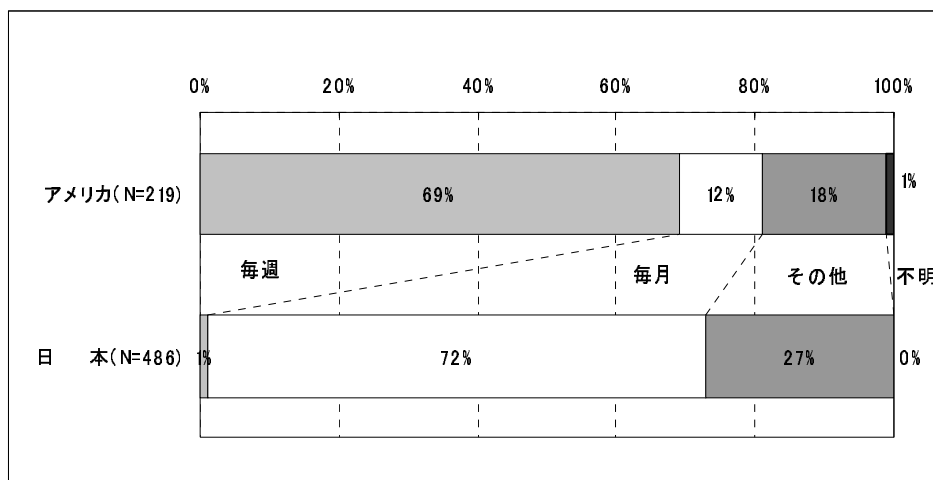


図2-①-b 小遣いの頻度



②小遣いに手伝いを求められるか（アメリカ）と小遣い以外に手伝いをしてもらい収入があるか（日本）

「小遣いに手伝いを求められるか」（アメリカ）と「小遣い以外に手伝いをしてもらい収入があるか」（日本）について比べたのが図2-②である。日本調査では、中学生を対象に質問した。

アメリカでは小遣いを渡すときに、80%の親はその条件として手伝いを求めている。日本は手伝いをし、駄賃をもらった経験者は65%である。①で述べた小遣いではなく、別の駄賃という意味である。日本調査では、駄賃を貰うための手伝いの内訳は簡単な家事やお使いで、1回につき数百円のお駄賃をもらう生徒が大多数を占めた。

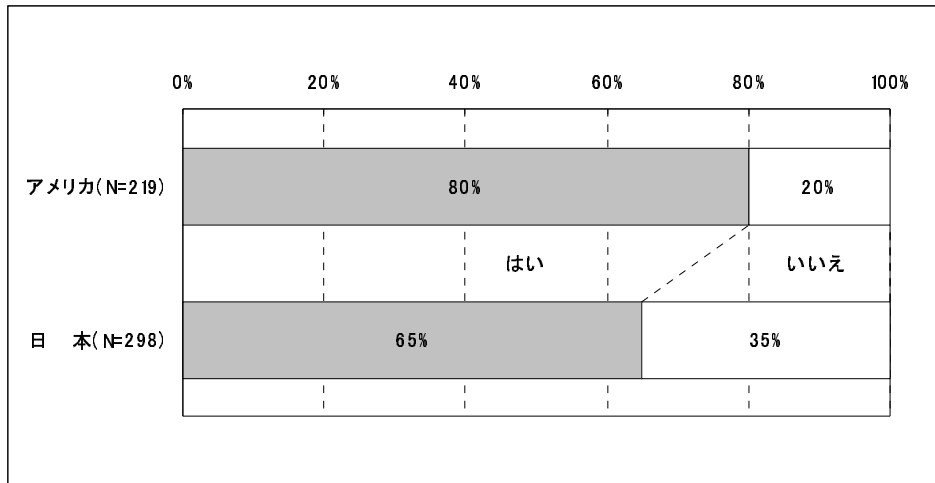
日本とアメリカでは質問の意味が違うので単純に比較はできないが、アメリカの親は日本のように、単に子どもに小遣いを渡すことは少なく、多くはそのための条件を求めていると思われる。

こうしたことを通し、お金を得るためには働かなくてはならないという基本的なことを子どもに教えていくようである。^{1) 2)}

日本では、ほとんどの親は小遣いをほぼ無条件で渡し、それ以外に手伝いをさせることで子どもにお金を渡しているようである。日本の子どもはアメリカと比べると、お金を得ることの大変さを感じにくいと言えるかもしれない。①の小遣いの項目で明らかのように、アルバイト経験者の数が増加すると、小遣いをもらう生徒の数が減少していく傾向は日米とも同じだが、アメリカではさらにその傾向が非常に顕著である。このことから推察すると、アメリカの子どもは小さいときから労働体験を重んじられ、金銭は労働の対価として得るものであるという家庭教育がなされているようである。

それに対し日本の子どもは小遣いはほぼ無条件でもらえ、それ以外に手伝いやアルバイトをして余剰を得るといった金銭体験を積んでいくと考えられる。日本の子どもたちが金銭管理能力や勤労を通じての生活管理能力など、十分に教育されないまま大人になっていく実態がわかった。

図2-② 小遣いに手伝いを求められるか（アメリカ）と
小遣い以外に手伝いをしてもらい収入があるか（日本）



③アルバイトによる収入の有無

アメリカの年齢別のアルバイトによる収入の有無を示したのが図2-③-a、日米の16、17歳でのアルバイト収入の有無を示したのが図2-③-bである。日本では、アルバイトが認可されている高校生だけに質問したので、16、17歳のみの調査となっている。

日米ともに年齢が上がるにつれて、仕事をして収入を得る生徒の比率が増える。アメリカでは、17歳の52%が何らかの仕事をして収入を得ている。日本では、17歳は64%がアルバイトをしている。

日本調査では、学校の規制や大学受験準備などもあり、男子を合わせた数値では17歳で27%とかなり低くなるが、女子だけの比較では、アメリカよりその割合が高くなっている。

図2-③-a

アルバイトによる年齢別収入の有無（アメリカ）

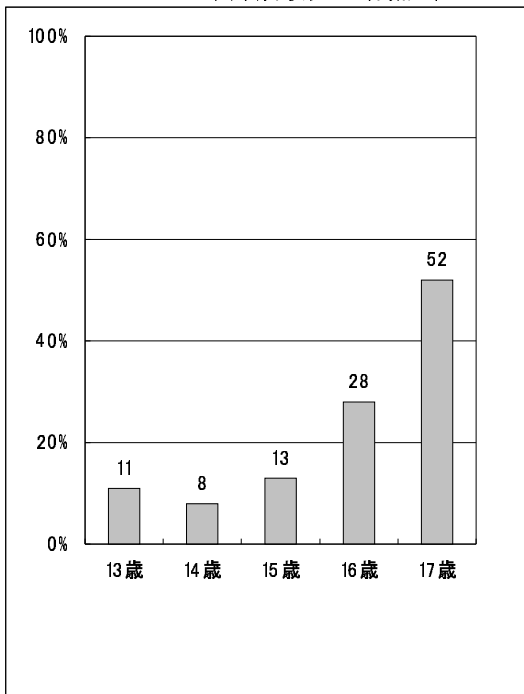
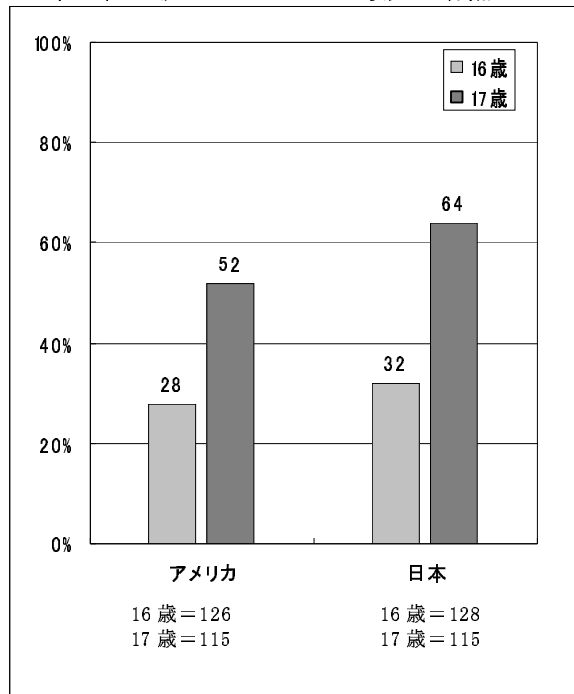


図2-③-b

日米16、17歳でのアルバイト収入の有無



④収入を貯金するか

アメリカの「小遣いに貯金を求められるか」を図2-④-aに、日本の「アルバイト収入から貯金するか」を図2-④-bに、日本の中学生の「手伝い収入から貯金するか」と、高校生の「アルバイト収入から貯金するか」を図2-④-cに示した。日本調査では、アルバイトは原則的に中学校では禁止されているため、アルバイトについては高校生だけに質問した。

アメリカでは子どもに小遣いを貯金するよう求めている親は29%である。また、自分で得た収入については、94%が貯金すると回答している。質問が異なるので単純な比較はできないが、アメリカで収入を貯金する生徒の割合は94%である。一方、日本ではアルバイト収入を貯金する高校生は60%で圧倒的にアメリカの方が多い。

図2-④-a 小遣いから貯金を求められるか (アメリカ)

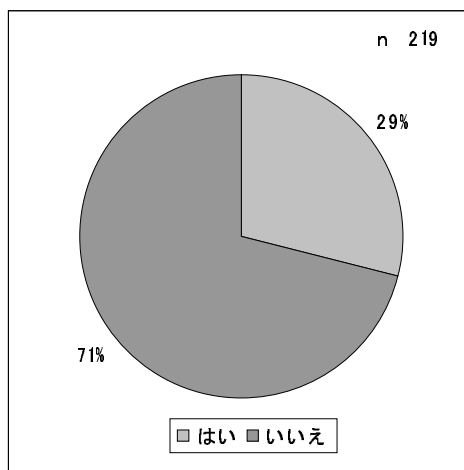


図2-④-b アルバイト収入から貯金するか

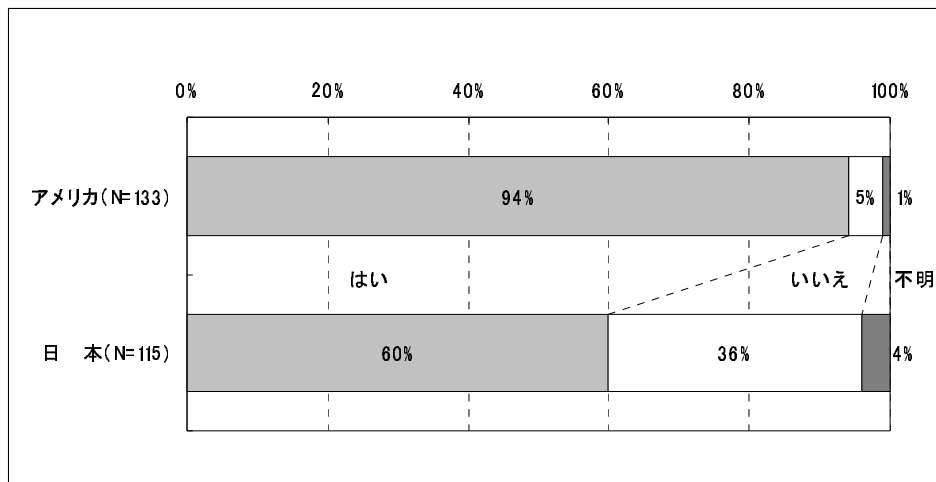
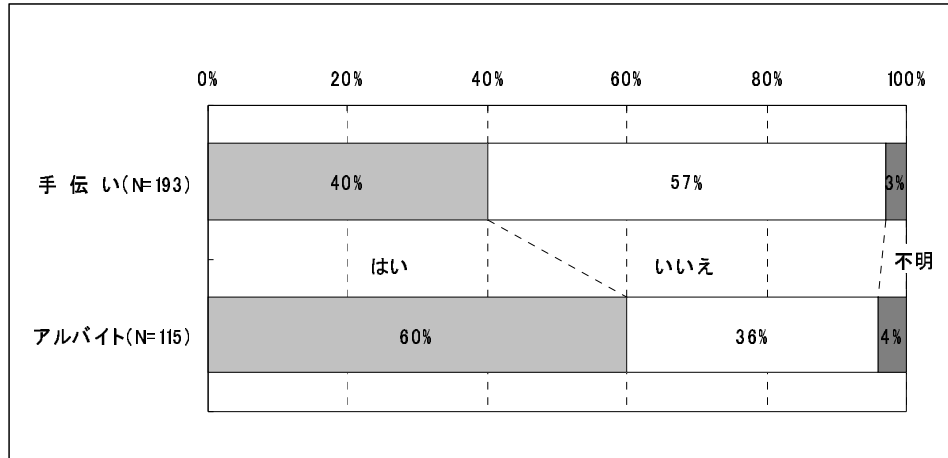


図2-④-c 手伝い・アルバイトから貯金するか（日本）



⑤収入を寄付するか

アメリカの「小遣いから寄付を求められるか」を図2-⑤-aに、日米の「アルバイト収入から寄付するか」を図2-⑤-bに、日本の中学生の「手伝い収入から寄付するか」と、高校生の「アルバイト収入から寄付するか」を図2-⑤-cに示した。

アメリカでは、貯金と同様、親が小遣いから寄付をするよう求める割合は28%と余り高くない。しかし、自分で働いて得た報酬から寄付する生徒は45%に増える。

この質問も、寄付の内容が明らかではないので単純比較はできないが、日本では、中学生が手伝いをして得た収入を寄付する割合は66%と高率だが、アルバイト収入を寄付する高校生は20%と低い。自分で働いて得た報酬を寄付する割合はアメリカでは45%で日本の倍以上になっている。

図2-⑤-a 小遣いから寄付を求められるか（アメリカ）

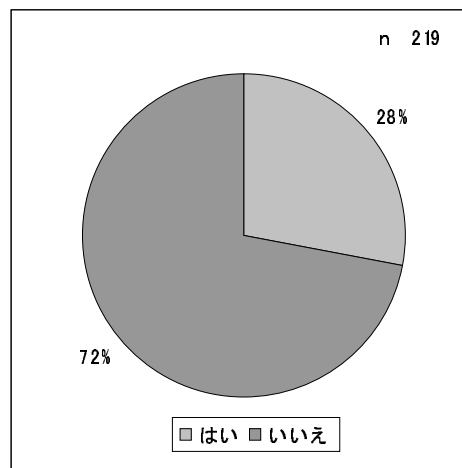


図 2-⑤-b アルバイト収入から寄付するか

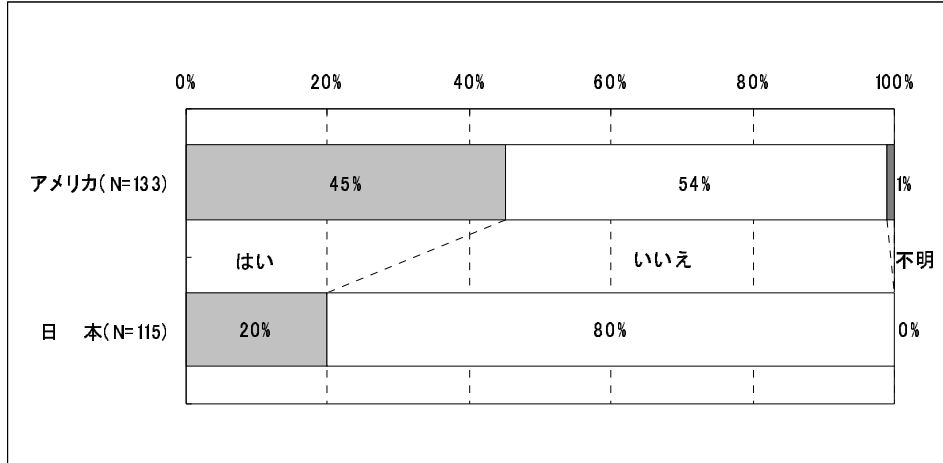


図 2-⑤-c 手伝い・アルバイトから寄付するか (日本)

